

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社 白青舎
【英訳名】	HAKUSEISHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内 田 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社管理本部長 兼 本社経営計画室長 西 川 君 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社管理本部長 兼 本社経営計画室長 西 川 君 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,916,580	4,844,957	9,838,691
経常利益 (千円)	94,092	135,563	275,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,859	82,750	172,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,392	17,922	214,832
純資産額 (千円)	6,451,507	6,575,056	6,636,947
総資産額 (千円)	8,507,986	8,505,747	8,821,138
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.16	10.25	21.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	77.2	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,446	△53,137	377,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△716,401	△575,389	△1,022,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,033	△85,473	△100,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,016,303	1,318,195	2,025,103

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.22	1.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(関西エリア)

第1四半期連結会計期間において、連結財務諸表に及ぼす重要性が増加したため、箕面駅前パーキングサービス株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安水準の為替や訪日客増加によるインバウンド需要に支えられ、企業業績は大企業を中心に改善し、日経平均株価は一時2万円を超えるなど、概して回復基調で推移いたしました。しかし一方で、昨年4月の消費税増税や社会保険料率見直しによる負担増から実質賃金が減少していることに加え、円安による輸入原材料価格や人件費の上昇などによって製品・サービス価格が値上がりしていることから、個人消費は未だに大きな改善が見られない状況であります。

当社グループの属するビルメンテナンス及び警備業界におきましては、管理対象となる物件や現場の大幅な増加が見込めない中で、業務を獲得・継続するための厳しい競争が続いております。また、有効求人倍率の上昇によってパート・アルバイトの応募者数が減少していることから、採用に必要な募集回数は増えており、高い水準の時給単価設定も必要となるなど、人手不足と採用や労務に係るコストの増加は業界全体の課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「収益力の向上」「業容の拡大」「業務品質の向上」「コンプライアンスの徹底」を戦略重要課題とし、原価率改善に向けた精細な原価コントロールを行うほか、新規業務受注のためのネットワーク構築・情報収集やビジネスマッチングの活用を通じた営業活動の強化・推進など、増収増益化に向けた施策を実施いたしました。

その結果、売上高におきましては、工場の大型設備機器更新工事やオフィスビルのテナント入れ替えに伴う原状回復及び間仕切り工事などをスポット受注することができました。また、平成27年4月から連結子会社の箕面駅前パーキングサービス株式会社が駐車場及び駐輪場運営業務を開始いたしました。しかしながら、百貨店の店舗閉店により業務契約が終了した影響やスポット業務の受注額が前第2四半期連結累計期間を下回ったこともあり、売上高は減少いたしました。

利益への影響といたしましては、原価コントロールをはじめとした原価率改善策や販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費は共に減少し、営業利益は増加いたしました。

また、営業外収益におきましては、前第2四半期連結累計期間に計上した負ののれん償却額が減少したものの、当第2四半期連結累計期間における匿名組合投資利益の計上により増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は48億4千4百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益8千8百万円（同66.0%増）、経常利益1億3千5百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千2百万円（同25.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①関東エリア

関東エリアにおきましては、オフィスビルにおける設備改修や原状回復工事、また工場における大型設備機器更新業務をスポット受注いたしました。また、百貨店の店舗閉店により業務契約が終了となったほか、解約や減額の発生も売上高に影響いたしました。その結果、売上高は22億5千9百万円（前年同四半期比1.8%減）となりましたが、一方で原価削減や費用低減に努めました結果、セグメント利益（経常利益）は2億7千4百万円（同20.6%増）となりました。

②関西エリア

関西エリアにおきましては、箕面駅前パーキングサービス株式会社による駐車場及び駐輪場運営業務を開始したほか、百貨店店舗の清掃業務を受注いたしました。しかしながら、前年同四半期にスポット受注したオフィスビルの空調設備改修業務の減少分を補うには至らず、売上高は21億6千1百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益(経常利益)は1億8千万円(同18.4%減)となりました。

③中部エリア

中部エリアにおきましては、百貨店において防犯カメラ設備の設置工事を受注したほか、平成26年9月から開始した商業施設の常駐警備業務が寄与し、売上高は4億2千3百万円(前年同四半期比2.8%増)となり、セグメント利益(経常利益)は1千7百万円(同12.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少して85億5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円減少して34億9千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億1千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加して50億6百万円となりました。これは主として、土地が3億1千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円減少して19億3千万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少して10億2千6百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少して9億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少して65億7千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が6千7百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から7億1千4百万円減少し、13億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は5千3百万円の減少となり、前年同四半期と比べ1億5百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億2千5百万円による増加と未払消費税等の増減額1億9千3百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は5億7千5百万円の減少となり、前年同四半期と比べ1億4千1百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億8千6百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は8千5百万円の減少となり、前年同四半期と比べ5百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額7千5百万円による減少であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります
計	9,000,000	9,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	9,000,000	—	450,000	—	385,637

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	930	10.34
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	253	2.81
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
計	—	5,932	65.92

(注) 平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	452	5.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,026,000	8,026	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	9,000,000	—	—
総株主の議決権	—	8,026	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式793株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	930,000	—	930,000	10.33
計	—	930,000	—	930,000	10.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,103	2,048,195
受取手形及び売掛金	913,687	899,497
有価証券	320,000	300,000
商品及び製品	15,874	13,097
原材料及び貯蔵品	23,816	22,767
その他	186,530	216,601
貸倒引当金	△683	△691
流動資産合計	4,224,329	3,499,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	831,226	1,145,156
その他（純額）	480,018	810,092
有形固定資産合計	1,311,244	1,955,249
無形固定資産	138,650	129,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,020	1,669,765
匿名組合出資金	656,249	655,137
その他	625,843	598,019
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	3,146,913	2,921,723
固定資産合計	4,596,808	5,006,278
資産合計	8,821,138	8,505,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,653	181,396
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	11,314	45,881
賞与引当金	156,246	170,559
事業整理損失引当金	7,200	5,911
その他	775,196	572,618
流動負債合計	1,214,610	1,026,366
固定負債		
退職給付に係る負債	412,400	406,274
その他	557,179	498,051
固定負債合計	969,579	904,325
負債合計	2,184,190	1,930,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	5,519,473	5,519,513
自己株式	△268,373	△268,440
株主資本合計	6,096,609	6,096,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,338	472,417
その他の包括利益累計額合計	540,338	472,417
非支配株主持分	-	6,055
純資産合計	6,636,947	6,575,056
負債純資産合計	8,821,138	8,505,747

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,916,580	4,844,957
売上原価	4,415,986	4,345,758
売上総利益	500,594	499,198
販売費及び一般管理費	※ 447,022	※ 410,292
営業利益	53,571	88,905
営業外収益		
受取利息	4,926	5,031
受取配当金	13,489	10,917
負ののれん償却額	19,065	-
匿名組合投資利益	-	28,789
雑収入	6,027	5,671
営業外収益合計	43,508	50,411
営業外費用		
支払利息	1,704	1,395
雑損失	1,282	2,358
営業外費用合計	2,987	3,753
経常利益	94,092	135,563
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	277	-
固定資産廃棄損	123	361
公開買付関連費用	-	10,000
特別損失合計	401	10,361
税金等調整前四半期純利益	93,751	125,202
法人税等合計	27,892	39,359
四半期純利益	65,859	85,843
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,859	82,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,466	△67,920
その他の包括利益合計	△36,466	△67,920
四半期包括利益	29,392	17,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,392	14,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,751	125,202
減価償却費	41,122	55,475
負ののれん償却額	△19,065	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,323	14,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,199	△6,126
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,229	△360
受取利息及び受取配当金	△18,415	△15,949
支払利息	1,704	1,395
固定資産廃棄損	123	361
固定資産売却損益 (△は益)	217	-
匿名組合投資損益 (△は益)	-	△28,789
売上債権の増減額 (△は増加)	24,868	14,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259	3,942
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,870	△29,493
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△114,496	31,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,986	△33,257
未払費用の増減額 (△は減少)	25,601	△25,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,526	△193,579
リース債務の増減額 (△は減少)	125,369	△33,301
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,288
その他	9,084	29,620
小計	126,431	△91,828
利息及び配当金の受取額	12,104	40,933
利息の支払額	△1,704	△1,395
法人税等の支払額	△84,385	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,446	△53,137

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	340,000	240,000
投資有価証券の取得による支出	△106,675	△6,826
投資有価証券の償還による収入	-	120,000
匿名組合出資金の払込による支出	△660,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	1,112
有形固定資産の取得による支出	△995	△686,310
有形固定資産の売却による収入	60	1,167
無形固定資産の取得による支出	△136,301	△8,360
長期貸付けによる支出	△5,957	△2,327
長期貸付金の回収による収入	192	751
その他	△6,724	△4,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,401	△575,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△433	△66
配当金の支払額	△80,441	△75,724
その他	△10,158	△9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,033	△85,473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△754,988	△714,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,291	2,025,103
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	7,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,016,303	※ 1,318,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度末において非連結子会社であった箕面駅前パーキングサービス株式会社は、連結財務諸表に及ぼす重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	108,745千円	87,154千円
賞与引当金繰入額	16,286千円	17,240千円
退職給付費用	4,417千円	3,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	2,756,303千円	2,048,195千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△740,000千円	△730,000千円
現金及び現金同等物	2,016,303千円	1,318,195千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月24日 取締役会	普通株式	80,707	10.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月27日 取締役会	普通株式	80,694	10.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,302,296	2,202,676	411,607	4,916,580	—	4,916,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,302,296	2,202,676	411,607	4,916,580	—	4,916,580
セグメント利益	227,912	221,162	15,858	464,934	△370,841	94,092

(注) 1 セグメント利益の調整額△370,841千円には負ののれん償却額19,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△389,906千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,259,802	2,161,928	423,227	4,844,957	—	4,844,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,259,802	2,161,928	423,227	4,844,957	—	4,844,957
セグメント利益	274,851	180,379	17,797	473,028	△337,464	135,563

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

現金及び預金、有価証券及び投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
公社債	120,000	119,864	△136
その他	500,000	506,841	6,841
計	620,000	626,705	6,705

2 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	493,271	1,291,674	798,402
債券	—	—	—
その他	204,351	204,080	△271
計	697,622	1,495,754	798,131

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
公社債	100,000	100,340	340
その他	400,000	404,018	4,018
計	500,000	504,358	4,358

2 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	503,996	1,201,859	697,862
債券	—	—	—
その他	202,791	202,740	△51
計	706,787	1,404,599	697,811

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	65,859	82,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	65,859	82,750
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,716	8,069,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

イオンディライト株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成27年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、イオンディライト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	イオンディライト株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中山 一平
(4) 事業内容	総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業
(5) 資本金	3,238百万円
(6) 設立年月日	昭和47年11月16日
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年2月28日現在)	イオンリテール株式会社 42.94%
	イオン株式会社 16.81%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1.98%
	イオンディライト取引先持株会 1.61%
	ビーエスビー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセッツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 1.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1.27%
	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) 1.20%
	イオンディライト従業員持株会 1.11%
	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社 1.01%
	エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 0.93%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である環境整備株式会社は、本日現在、当社株式の450,000株を所有する当社の第3位の株主（当社を除きます。）です。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	公開買付者は、当社に対し清掃、警備、設備管理、その他の業務を年間307百万円（当社平成27年3月期）委託しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2.本公開買付けの概要

(1)買付け等の期間

平成27年10月28日（水曜日）から平成27年12月10日（木曜日）まで（30営業日）

(2)買付け等の価格

普通株式1株につき、800円

(3)買付予定の株券等の数

買付予定数 7,619,207株

買付予定数の下限 3,593,000株

買付予定数の上限 一株

(4)公開買付開始公告日

平成27年10月28日（水曜日）

2 【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、イオンディライト株式会社による当社普通株式に対する公開買付が成立することを条件に、平成28年3月期の期末配当を行わないことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 安 彦 潤 也 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 昌 也 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月27日開催の取締役会において、イオンディライト株式会社による会社の普通株式に対する公開買付に関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、本公開買付への応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。